

これからの

社会が求める

新しいインフラ

社会・経済・人々の暮らしを支えるインフラ

インフラは、社会生活・経済活動・人々の暮らしを下部構造として力強く支える存在である。高度経済成長も、都市に集約された労働力とともに、道路・鉄道・橋・上下水道・河川や港湾・送電線網等のインフラが急速に整備されたことで実現した。しかし、人口減少・超高齢社会が到来し、公共投資力の減退とインフラの老朽化があいまって、維持更新が難しい状況も各地で発生している。

一方で、社会・経済・人々の暮らしのニーズは大きく変わってきている。使えるものは賢く使い続け、運用の工夫をし、制度・システム等の見直しを行った上で、という条件付きだが、次の世代に適したインフラに組み変えるための投資も必要である。そのためには、様々な変化から潮流を見出す「観察力」、多くの選択肢から包括的な対応策を

練る「総合力」、地域ごとの特性を生かす「発想力」が求められるのではないだろうか。

潮流を見出し 適応するための観察力

バブル崩壊・リーマンショック・東日本大震災等の様々な困難を乗り越えて、人々の暮らし方や生活に求める価値観は大きく変化した。そのなかで特徴的なのは、想定外のことにも対応できるように備えたいという「リスク回避志向」だけでなく、より良く自分らしく生きたいという「パーソナライズ化」が進んできた点である。

「人生百年時代」は、超高齢社会の到来を告げるだけでなく、高齢者像や生き方そのものが変わってきていることを示す言葉である。「自身が高齢者である」と半数以上が自覚する年齢は七五歳からであり（「高齢者の日常生活に関する意識調査」内閣府・二〇一四年度）、高齢

株式会社三菱総合研究所
地域創生事業本部 研究員

古市 佐絵子



Saeko Furuichi

「ありたい姿」を実現する

インフラの総合力

者はより若々しく、自立的・活動的になっている。超高齢社会を考えると、年金・医療・介護はもちろん重要なテーマだが、長くなった人生をいかに有意義に過ごすかも、大きなテーマである。

人々の働き方・活躍方法も変わってきている。定年後の再雇用、育児・介護をしながら働ける制度の充実、共働き世帯の増加だけではない。テレワーク・副業等、働き方の自由度も徐々に上がり、選択肢が広がっている。職に限らない活躍では、観光以上移住未満で地域に貢献する、いわゆる「関係人口」も、ここ数年で急速に注目されるようになった。

暮らし方や価値観の変化は、ひいては社会生活・経済活動にも大きな影響を及ぼすことが予想され、インフラも適応を求められる。これまで、人々がインフラに生活スタイルを合わせてきたが、これからは個人の「どう暮らしたいか、生きたいか」にもとづく選択を感知し、適応できたインフラだけが、生き残っていくのかもしれない。

また、個人が希望する多様な「ありたい社会生活・経済活動」に対応することは、社会・経済全体として「あるべき姿」と相反するものではなく、インフラの総合力をもってすれば両方を同時に実現できる。モバイル分野で注目されているMaas（モビリティ・アズ・ア・サービス）を例に考えてみる。

例えば、総合的な経路探索と運賃モバイル決済のシステムがあれば、最適ルートの提案、カーシェア等のシームレスな予約・決済環境の提供により利用者個人のニーズに対応できるが、それだけでは、連動して公共交通利用率が引き上げられ、自家用車利用率が引き下げられ、車・バス・鉄道等の供給量が変化する。更に、交通渋滞の緩和、二酸化炭素(CO₂)排出抑制による環境負荷の軽減、移動時間短縮による非生産時間の短縮等、社会経済全体としてあるべき

姿に波及していく。

このように、ハード・ソフトインフラだけでなく、それを利用する自動車・最適化をはかるシステムまでを含んだ広義のインフラは、様々な主体にとっての「ありたい社会生活・経済活動の姿」を実現する目的で相互に絡み合っており、最適解を模索することで好循環が生まれていく可能性を秘めている。更に、今後、ドローン・ダイナミックマップ・自動運転等の様々な技術が持ち込まれば、これらの担い手がインフラ業界に参入して、新たなビジネス展開が生まれる可能性もある。また、ハード・ソフトインフラ分野とインフラを利用する分野での相互のビジネス展開もあるだろう。

こうした状況が、より大きな効果を生むには、情報基盤の整備が不可欠である。公的情報だけでなく個人が持つ様々な情報を活用し、よりきめ細かい情報基盤をどのように形成・運用するか、どのようにサイバーセキュリティ対策を行うか等は、今後、検討するべき重要な課題である。

地域特性を生かす発想力

今、全国各地では選ばれる地域になるために、多様な戦略が打ち出されているが、そのポイントは「その土地で生き・暮らす魅力の創出」と「QOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上」に集約される。一方で、この実現方策は無限にあり、自由な発想力が求められている。

近年、地域資源を活用した再生可能エネルギーによる発電・小売等を行う地域新電力事業者が、各地で増えている。地域資源の活用により地域経済循環を高められ、CO₂排出抑制になるだけでなく、災害時には自立分散型システムとして機能するのでリスクヘッジにもなる。小規模ながら、得られた収益の一部を地域社会・経済のために再投資する動きもある。

個性と課題にあふれた地域を多く抱える日本は、実は、自由な発想力にもとづく総合的なインフラ整備が構想できるワクワクするフィールドなのかもしれない。